



これまでの研究を振り返って

川村 岳人
(福祉学科教員)

I. 公営住宅団地を取り巻く状況

著者はこれまで、高度経済成長期に建設された各地の大規模な公営住宅団地でフィールドワークを続けてきた。本稿では、こうしたフィールドワークに基づく調査研究の軌跡を時系列に沿って紹介していくが、その前にまず公営住宅団地を取り巻く状況について簡単に触れておきたい。

公営住宅の多くは、戦後の住宅難を解消するため、都市部郊外などのまとまった土地の上に大規模な集合住宅団地という形で建設されていった。こうした団地には、ほかにも都道府県の住宅供給公社や日本住宅公団（現UR都市機構）が建設したものがあるが、公営住宅団地は対象を一定の所得以下の層に限定している点に特徴がある。さらに、近年の公営住宅法の改正により、高齢者や障害者、母子世帯などが優先的に入居できるようになった。この結果、公営住宅団地という特定の空間に社会的に脆弱な層が集中する事態が生じているのである。

この公営住宅団地における特徴的な住民構成は、コミュニティの形成に関し、ほかの地区にはない固有の問題状況を生じさせる要因となりうる。団地の内部では、担い手となる人材が不足して地域活動が停滞するなど、入居者間の助け合いが生まれにくい。自治会活動の負担をめぐり、入居者間にかえって不和や分断がもたらされた事例も確認されている。一方、団地の外部との関係では、一定の土地に同じような建物が並ぶ公営住宅団地特有の景観が入居者の社会階層を可視化する「記号」となり、周辺地域の住民との交流を阻む要因になる。特に公営住宅団地そのものが周囲からスティグマ化されている場合、団地の内外を横断してコミュニティを形成することはより一層難しくなる。こうした事態を受け、先行研究は総じてコミュニティ再生の重要性を強調する傾向にあるが、公営住宅団地で求められるコミュニティの実体やそれをつくり出す方策を論考するものはいまだに数少ないのが現状である。

II. 公営住宅団地を研究対象に定めた経緯

筆者が公営住宅団地で調査をするようになったきっかけは、今から10年以上前、「孤独死」が深刻化する集合住宅団地の住民生活の実態を明らかにするための研究プロジェクトに誘われたことであった。当時、駆け出しの研究者であった筆者は、地域福祉の文献を渉猟するなかで、社会階層の空間的な分布が十分に考慮されていないかのような印象を受け、そのことに違和感を抱えていた。このため、この研究プロジェクトにおいて、入居者の社会階層がそれぞれ明確に定められた団地という具体的な場所を設定した上で、そこを起点に入居者の社会階層をはじめとする特殊性を踏まえて地域福祉実践のありようを研究することに魅了された。

とはいえ、この研究プロジェクトが終了した時点ではまだ公営住宅団地を自身の中心的な研究テーマとすることまでは考えていなかったのだが、その翌年、今度は別の公営住宅団地で調査を実施する機会に恵まれた。この調査に関わるなかで、筆者は忘れることのできない経験をするようになる。それは、各班長に調査票の配付・回収への協力を仰ぐため、自治会の総会に出席したときのことであった。班長を務めるくらいだから地域づくりに熱心な人ばかりだろうという筆者の予想は見事に外れ、参加者の間には殺伐とした空気が充満しており、ときには怒号が飛び交うことすらあった。重苦しい雰囲気のまま調査の議題を迎え、筆者がその趣旨を説明し協力を求めると、入居者から批判的な言葉や猜疑の鋭いまなざしが容赦なく投げかけられた。そのどれもがふだんの授業や講演、研修では決して経験することのないものであり、そうした場を離れた自分がいかに無力かを痛感するとともに、入居者の間に漂う不穏な空気の背後に得体の知れないものが潜んでいるような恐ろしさを感じたことを覚えている。しかし、それと同時に、これまでに学んだ地域福祉の実践理論にはある種の「適用限界」があること、そして、こうしたところにこそ目を向けて実践応用性の高い理論を構築する必要があることを痛感した。その後も筆者は、公営住宅団地という場所にこだわり続けて研究を重ねてきたわけだが、いま思えば、このときの体験が研究人生を左右するひとつの決定的な契機になったのかもしれない。

III. 公営住宅団地における調査研究の成果

筆者が一連の研究に着手した当初の関心は、団地における入居者の社会的孤立の実態を実証的に明らかにする点にあった。この点に関する研究成果として川村(2014)がある。この研究により、公営住宅は他の団地よりも社会的孤立の発現率が高いことや、社会的孤立が高齢者のみならず幅広い年齢層で普遍的に発現していることが実証的に明らかになった。

翻って、これまで公営住宅団地では、全戸加入の自治会が住民同士の直接的な交流を促進する活動を担ってきた。公営住宅団地に関する先行研究もまた、コミュニティづくりの担い手として自治会を自明のものとするものが少なくなかった。しかし冒頭でみたように、多くの団地では現在、社会的に脆弱な層が集住するなか、入居者の負担はもはや限界を迎えつつある。こうした実態を踏まえれば、公営住宅団地において社会的孤立を予防・解消するために住民の交流を促すための活動が求められるとしても、入居者をその担い手として想定し続けることがはたして現実的なのか、という疑問が浮かび上がる。

そこで筆者は次に、公営住宅団地の入居者が地域活動への参加をどのように捉えているのかを明らかにすることを目指した。その研究成果が川村（2016）である。この研究により、社会的に脆弱な層の人びとは他の入居者に比べて地域社会に対する参加意欲が低い傾向があることが明らかになった。この結果を踏まえ、筆者は、負担の公平性の観点から全入居者に地域活動への参加や貢献を呼びかけることは必ずしも実効的ではなく、かえって入居者間の対立や排除を顕在化させるおそれすらあることを指摘した。

このように地域活動の担い手として団地自治会を自明のものとする議論に違和感を抱えるようになった頃、筆者の目を引いたのが調布市の都営住宅団地を拠点とするあるサロン活動であった。この活動を展開するのは団地自治会ではなく、サロン活動の理念に共鳴する少規模のボランティアグループだったからである。さらに筆者が感銘を受けたのは、この取り組みが入居者だけでなく周辺住民にも開放され、実際に両者の交流を生み出している点であった。というのも、かねてより筆者は、公営住宅団地を地域社会から切り取り、その内部でのみ問題解決の方法を検討しようとする議論の立て方に違和感があったためである。このように調布市のサロン活動に感銘を受けた筆者は、数年にわたって参与観察やインタビュー調査を続けている。その最初の研究成果である川村（2019）では、この活動の立ち上げを支援したソーシャルワーカー等を実施したインタビュー調査の結果を用いて、公営住宅団地の入居者と周辺住民との交流を創出するためのソーシャルワーク実践のありようを考察した。

その後も、公営住宅団地で生起している問題をより広い地域社会の中に位置づけるという視点を基礎として社会調査を重ね、一連の研究成果を博士論文としてまとめた（川村2021）。博士論文では、空間的な排除に起因する社会的孤立の問題を改善するには、属性の異なる者が自由に入出入りし、固有性をもった個人として対話する場を確保するとともに、こうした場に福祉専門職が出向いて総合相談を展開することが有効であることを指摘した。さらに、こうした場をつくり出すことは、住民が地域社会を共生の場へと変革していくための力を備える基礎的な条件になりうることを指摘した。

現在は科学研究費助成事業（基盤研究C）の交付を受け、公営住宅団地における調査研究を継続的に行っている。この研究の目的は、公営住宅団地の入居者と周辺住民の相互理解が進展する過程を構造的に明らかにすることにより、福祉専門職が地域支援を行う際の指針を得ることにある。今日、多様な人びとを包摂する地域社会の実現が政策課題となっているが、そのためには「地域共生社会」といった抽象的な理念を掲げるだけでなく、各地域でさまざまな形をとって現れる排除や孤立の事象に着目し、その改善に向けた実践とそれに関する理論を積み重ねていく必要があるだろう。地域社会から遠ざけられがちな公営住宅団地を題材として、排除の解消に向けたコミュニティの可能性や地域支援のありようを探究する意義は、その政策的・実践的含意を踏まえれば、決して小さなものではないと考えている。しばしば研究は「執念の産物」といわれるが、今後も社会的排除が空間的に顕在化している場にこだわり、社会的に弱い立場にある人びとをコミュニティに包摂する道筋を描くという信念を持って研究を続けていきたい。

文献

- 川村岳人（2014）「社会的孤立の関連要因—中年層と高齢者層の比較分析」『日本の地域福祉』27,69-81.
- 川村岳人（2016）「公営住宅の集中立地地域に居住する福祉対象層の地域社会に対する意識—稼働年齢層の生活保護世帯、障害者世帯、母子世帯に着目して」『貧困研究』16,90-99.
- 川村岳人（2019）「大規模公営住宅団地の入居者と周辺住民が交流する場の創出—推進組織の整備に着目して」『居住福祉研究』28,59-72.
- 川村岳人（2021）「大規模公営住宅団地のサロン活動を拠点にした福祉コミュニティの創造」日本福祉大学博士論文.